

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月12日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	3,039,832	3,548,292	6,434,857
経常利益又は経常損失()	(千円)	57,499	175,791	85,755
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()	(千円)	96,991	125,428	34,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,502	132,077	25,650
純資産額	(千円)	1,390,818	1,660,024	1,527,971
総資産額	(千円)	5,437,748	6,117,518	5,723,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.96	10.30	2.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.6	27.1	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64	475,508	329,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,931	187,375	235,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,104	71,875	42,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	528,644	926,346	710,436

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	5.66	5.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 前連結会計年度に表示方法の変更を行っており、第115期第2四半期連結累計期間の主要な連結経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の景気は、一部に改善の遅れが見られるものの米国の回復継続や中国の景気拡大の継続により、全体では緩やかに回復しました。国内においては個人消費や設備投資は持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する自動車業界においても、国内の自動車生産台数は前年同期比増加で推移し、工業用品の生産においても前年同期を上回りました。また、タイヤ並びに合成ゴムの生産は前年並みで推移しました。

このような環境の中、市場の緩やかな回復に対し、既存事業の拡販、内外の新規顧客の開拓受注獲得に注力した結果、日本国内向け、海外向けともゴム薬品の販売が前年同期を上回りました。

樹脂薬品、中間体、その他薬品についても、新規製品を中心に積極的な販売活動を行った結果、新規開発品の受注が堅調に推移し、既存顧客も販売増加したことから、それぞれの業種において売上高が前年同期を上回りました。

原材料においては、為替が円安に転じ、原油価格が昨年比で上昇したことにより製品原価の上昇傾向が見られました。この影響を最小限とするため、内外の新規調達先の探索や評価を積極的に行うとともに、生産においては回復傾向にあるゴム薬品の需要増や、変化する顧客要望にこたえるため、全社をあげて柔軟な生産対応を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億48百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期は49百万円の損失）、経常利益は1億75百万円（前年同期は57百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期は96百万円の損失）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は35億30百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円（前年同期は53百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は17百万円（前年同期比330.3%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比307.0%増）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、当第2四半期においても国内自動車販売及び生産が前年同期と比較し、増加傾向で推移しました。このような環境の中、この市場の回復による顧客の需要増に対応するとともに、加硫促進剤や加硫剤の主力商品の拡販活動に注力した結果、工業用製品・タイヤ向け並びに合成ゴム向け薬品につきましては、前年同期を上回る売上となりました。

輸出につきましては、東南アジアの顧客において回復傾向が見られたことと、当第2四半期においても為替が円安で継続したことから、この地域の受注の拡大により一層拡販努力を行い、前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせたゴム薬品の売上は、21億85百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内につきまして、アクリル酸・アクリル酸エステルの生産が回復傾向となりましたが、主要製品において輸入品との競争がさらに激しくなりました。この市場環境の変化に対し、積極的に販売活動を行った結果、主要品目で販売数量を伸ばしたことから、国内の販売数量売上は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、中国をはじめとする既存顧客が回復傾向となったことや、為替が円安で推移したことから既存顧客に対する積極的に拡販活動を行った結果、販売数量売上とも前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は4億5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

<中間体>

中間体部門におきましては、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、全体では売上が前年同期を下回りました。染顔料中間体及び農薬中間体は主要品目におきまして顧客の需要変動に合わせ積極的な生産販売を行った結果、全体として前期同期比で売上が増加しました。

医薬中間体・機能性化学品は、海外向けで顧客の需要減少と他社との競争により売上減となりました。しかしながら、主要品目において拡販に注力し、新規顧客を獲得したことから国内の売上が増加し、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は4億36万円（前年同期比41.9%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は客先の在庫調整による影響と当社納入先における他社との競争により、売上が前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、前年同期並みの売上となりました。新規用途向けは新規商品の販売が堅調に推移し、既存の主要製品の売上も増加したことから、一部品目で売上減となったものの、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は5億3百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては61億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億15百万円、たな卸資産が1億55百万円増加したことによります。

負債につきましては44億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億97百万円、賞与引当金が20百万円、流動負債その他の未払費用が31百万円増加したことによります。

純資産につきましては16億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億25百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加（前年同期は1億33百万円の減少）し、9億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加等による資金の増加により4億75百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億87百万円の支出（前年同期は1億6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入に対し、借入金の返済等による支出により71百万円の支出（前年同期は23百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93,490千円（前年同期は82,540千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	391	3.2
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	231	1.9
山田善大	東京都新宿区	206	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	206	1.7
山田史郎	東京都目黒区	198	1.6
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
計		4,986	40.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,148,000		同上
単元未満株式	普通株式 31,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,436	926,346
受取手形及び売掛金	2,259,898	2,164,240
商品及び製品	561,104	612,297
仕掛品	244,619	274,893
原材料及び貯蔵品	198,694	272,768
その他	51,798	53,035
貸倒引当金	2,261	2,164
流動資産合計	4,024,289	4,301,418
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	764,009	759,758
その他(純額)	689,202	813,607
有形固定資産合計	1,453,211	1,573,366
無形固定資産		
その他	15,974	13,909
無形固定資産合計	15,974	13,909
投資その他の資産		
その他	232,064	230,340
貸倒引当金	1,615	1,515
投資その他の資産合計	230,448	228,824
固定資産合計	1,699,634	1,816,100
資産合計	5,723,924	6,117,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,773	1,149,058
短期借入金	1,060,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	28,044	261,644
未払金	250,206	288,217
未払法人税等	7,563	32,331
未払消費税等	28,052	16,532
賞与引当金	-	20,416
役員賞与引当金	-	6,000
その他	169,177	218,882
流動負債合計	2,494,816	2,903,082
固定負債		
長期借入金	1,125,303	977,681
役員退職慰労引当金	70,798	74,585
退職給付に係る負債	332,628	336,674
その他	172,406	165,471
固定負債合計	1,701,136	1,554,412
負債合計	4,195,953	4,457,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	839,323	964,752
自己株式	7,550	7,575
株主資本合計	1,500,210	1,625,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,181	24,876
為替換算調整勘定	9,579	9,532
その他の包括利益累計額合計	27,760	34,409
純資産合計	1,527,971	1,660,024
負債純資産合計	5,723,924	6,117,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,039,832	3,548,292
売上原価	2,645,447	2,879,560
売上総利益	394,385	668,732
販売費及び一般管理費	444,223	488,898
営業利益又は営業損失()	49,838	179,833
営業外収益		
受取利息	308	281
受取配当金	436	496
貸倒引当金戻入額	87	197
その他	3,183	2,577
営業外収益合計	4,015	3,552
営業外費用		
支払利息	7,032	6,342
為替差損	4,331	156
その他	312	1,095
営業外費用合計	11,676	7,593
経常利益又は経常損失()	57,499	175,791
特別損失		
固定資産除却損	437	216
減損損失	51,112	-
特別損失合計	51,549	216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,049	175,575
法人税、住民税及び事業税	620	22,901
法人税等調整額	12,677	27,245
法人税等合計	12,057	50,146
四半期純利益又は四半期純損失()	96,991	125,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,991	125,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	96,991	125,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,082	6,695
為替換算調整勘定	3,429	46
その他の包括利益合計	14,511	6,648
四半期包括利益	111,502	132,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,502	132,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,049	175,575
減価償却費	145,858	129,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,575	4,045
賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,246	3,787
受取利息及び受取配当金	745	777
為替差損益(は益)	135	301
支払利息及び社債利息	7,032	6,337
固定資産除却損	437	216
減損損失	51,112	-
売上債権の増減額(は増加)	88,595	95,657
たな卸資産の増減額(は増加)	4,086	155,541
仕入債務の増減額(は減少)	139,621	187,160
未払消費税等の増減額(は減少)	26,163	12,395
その他	54,705	24,474
小計	6,771	484,234
利息及び配当金の受取額	745	777
利息の支払額	7,054	6,220
法人税等の支払額	526	3,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	475,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,727	190,889
貸付金の回収による収入	-	684
その他	2,796	2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,931	187,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	150,000
長期借入れによる収入	380,000	100,000
長期借入金の返済による支出	217,222	14,022
リース債務の返済による支出	5,611	7,780
自己株式の取得による支出	76	24
配当金の支払額	194	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,104	71,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,293	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,393	215,910
現金及び現金同等物の期首残高	662,037	710,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,644	926,346

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
社員給与手当	109,104千円	101,357千円
退職給付費用	34,198千円	31,459千円
賞与引当金繰入額	千円	5,448千円
役員賞与引当金繰入額	千円	6,000千円
役員退職慰労 引当金繰入額	5,943千円	3,787千円
研究開発費	82,540千円	93,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	528,644千円	926,346千円
現金及び現金同等物	528,644千円	926,346千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,035,710	4,122	3,039,832		3,039,832
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,035,710	4,122	3,039,832		3,039,832
セグメント利益又は損失()	53,173	3,335	49,838		49,838

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失		51,112		51,112

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,530,555	17,737	3,548,292		3,548,292
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,530,555	17,737	3,548,292		3,548,292
セグメント利益	166,257	13,576	179,833		179,833

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「有機化学工業薬品事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産賃貸事業」を前連結会計年度より報告セグメントに追加し、「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7円96銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,991	125,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,991	125,428
普通株式の期中平均株式数(株)	12,179,112	12,179,059

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。